

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	三重県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																														
				財政健全化等	×	歳入総額	5,993,295	6,082,281	実質収支比率	3.6	6.2																																																																																																																																															
市町村名	玉城町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,820,444	5,749,282	経常収支比率	80.2	76.1																																																																																																																																															
				首都	×	歳入歳出差引	172,851	332,999	(※1)	(85.5)	(82.0)																																																																																																																																															
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	30,444	91,865	標準財政規模	3,939,720	3,911,071																																																																																																																																															
				中部	×	実質収支	142,407	241,134	財政力指数	0.60	0.59																																																																																																																																															
人口	27年国調(人)	15,431	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-98,727	79,810	公債費負担比率	9.5	9.4																																																																																																																																														
	22年国調(人)	15,297			過疎	×	積立金	100,695	1,031	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																														
	増減率(%)	0.9			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	29.01.01(人)	15,713			低開発	×	積立金取崩し額	146,320	105,868	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	15,526	第1次	27年国調	554	538	指数表選定	○	-144,352	-25,027	実質公債費比率	7.9	8.2																																																																																																																																													
	28.01.01(人)	15,746		7.2	7.2	基準財政収入額	1,955,307	1,857,633	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	15,564	第2次	2.588	2,650	基準財政需要額	3,171,831	3,131,209	将来負担比率	92.2	74.8																																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.2		33.8	35.6	標準税収入額等	2,489,093	2,355,632																																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.2	第3次	4,518	4,249	経常経費充当一般財源等	3,063,711	3,076,486																																																																																																																																																		
	面積(km <sup>2</sup> )	40.91		59.0	57.1	繰入一般財源等	4,353,069	4,619,826																																																																																																																																																		
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	377				地方債現在高	4,969,242	4,929,460																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	5,260				うち公的資金	4,943,334	4,877,789																																																																																																																																																			
					債務負担行為額(支出予定額)	4,913	7,809																																																																																																																																																			
職員の状態																																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,969,242	4,929,460																																																																																																																																															
	市区町村長	1	7,410		一般職員	106	308,460	2,910	うち公的資金	4,943,334	4,877,789																																																																																																																																															
	副市区町村長	1	5,605		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,913	7,809																																																																																																																																															
	教育長	1	4,987		うち技能労務職員	10	27,440	2,744	収益事業収入	-	-																																																																																																																																															
	議会議長	1	2,870		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	114,052	114,042																																																																																																																																															
	議会副議長	1	2,210		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,669,024	1,579,649																																																																																																																																															
	議会議員	11	2,100		合計	106	308,460	2,910	積立金現在高	199,363	199,233																																																																																																																																															
						ラスバイレス指数			93.2	減債基金	414,238	454,950																																																																																																																																														
										その他特定目的基金																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>わたらい老人福祉施設組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>度会土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>"(特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>山村振興事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>"(指定通所介護事業所高砂寮特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>介護老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>"(特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>"(特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>伊勢地域農業共済事務組合(農表共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>三重県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>"(共同研修特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>"(デジタル地図特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>"(物品特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	わたらい老人福祉施設組合(一般会計)	(22)	度会土地開発公社	○	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(13)	"(特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)				(3)	山村振興事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	病院事業会計			(14)	"(指定通所介護事業所高砂寮特別会計)								(10)	介護老人保健施設事業会計			(15)	"(特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)												(16)	"(特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)												(17)	伊勢地域農業共済事務組合(農表共済事業特別会計)												(18)	三重県市町総合事務組合(一般会計)												(19)	"(共同研修特別会計)												(20)	"(デジタル地図特別会計)												(21)	"(物品特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																														
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	わたらい老人福祉施設組合(一般会計)	(22)	度会土地開発公社	○																																																																																																																																														
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(13)	"(特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)																																																																																																																																																	
(3)	山村振興事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	病院事業会計			(14)	"(指定通所介護事業所高砂寮特別会計)																																																																																																																																																	
				(10)	介護老人保健施設事業会計			(15)	"(特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)																																																																																																																																																	
								(16)	"(特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)																																																																																																																																																	
								(17)	伊勢地域農業共済事務組合(農表共済事業特別会計)																																																																																																																																																	
								(18)	三重県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																	
								(19)	"(共同研修特別会計)																																																																																																																																																	
								(20)	"(デジタル地図特別会計)																																																																																																																																																	
								(21)	"(物品特別会計)																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,972,820	32.9	1,972,820	55.1	普通税	1,964,262	99.6	-	議会費	74,314	1.3	-	74,314	
地方譲与税	76,115	1.3	76,115	2.1	法定普通税	1,964,262	99.6	-	総務費	873,861	15.0	23,074	637,895	
利子割交付金	3,023	0.1	3,023	0.1	市町村民税	872,516	44.2	-	民生費	2,134,473	36.7	119,174	1,191,031	
配当割交付金	7,404	0.1	7,404	0.2	個人均等割	26,618	1.3	-	衛生費	458,892	7.9	37,543	398,891	
株式等譲渡所得割交付金	4,359	0.1	4,359	0.1	所得割	659,240	33.4	-	労働費	16,531	0.3	-	1,031	
地方消費税交付金	256,804	4.3	256,804	7.2	法人均等割	39,106	2.0	-	農林水産業費	448,894	7.7	161,640	274,505	
ゴルフ場利用税交付金	7,054	0.1	7,054	0.2	法人税割	147,552	7.5	-	商工費	107,319	1.8	-	105,990	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	945,279	47.9	-	土木費	627,555	10.8	198,026	487,893	
自動車取得税交付金	20,326	0.3	20,326	0.6	うち純固定資産税	944,745	47.9	-	消防費	254,297	4.4	6,011	247,640	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,531	2.6	-	教育費	398,871	6.9	59,464	347,237	
地方特例交付金	13,336	0.2	13,336	0.4	市町村たばこ税	95,936	4.9	-	災害復旧費	7,378	0.1	-	2,393	
地方交付税	1,303,386	21.7	1,213,915	33.9	鉱産税	-	-	-	公債費	418,059	7.2	-	411,398	
普通交付税	1,213,915	20.3	1,213,915	33.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	89,471	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	8,558	0.4	-	歳出合計	5,820,444	100.0	604,932	4,180,218	
(一般財源計)	3,664,627	61.1	3,575,156	99.8	法定目的税	8,558	0.4	-						
交通安全対策特別交付金	2,138	0.0	2,138	0.1	入湯税	8,558	0.4	-						
分担金・負担金	6,221	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	145,475	2.4	5,142	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	6,336	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	579,862	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	381	0.0	381	0.0	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	453,744	7.6	-	-	合計	1,972,820	100.0	-						
財産収入	3,625	0.1	426	0.0										
寄附金	104,585	1.7	-	-										
繰入金	293,048	4.9	-	-										
繰越金	197,999	3.3	-	-										
諸収入	116,154	1.9	342	0.0										
地方債	419,100	7.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	236,000	3.9	-	-										
歳入合計	5,993,295	100.0	3,583,585	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率	98.3	93.9
現年計	99.3	97.3
(%)	97.1	90.3
合計	98.3	93.9
市町村民税	99.3	97.3
純固定資産税	97.1	90.3

区分	平成28年度	平成27年度
合計	1,090,756	253,115
下水道	408,552	249,357
病院	92,521	1,971
介護サービス	78,240	3,420
上水道	5,299	109
国民健康保険	140,021	88
その他	366,123	269

区分	平成28年度	平成27年度
合計	1,090,756	253,115
実質収支	1,090,756	253,115
再差引収支	408,552	249,357
加入世帯数(世帯)	92,521	1,971
被保険者数(人)	78,240	3,420
被保険者1人当り	5,299	109
保険料(料)収入額	140,021	88
国庫支出金	366,123	269
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,038,071	35.0	1,320,236	1,290,466	33.8
人件費	837,503	14.4	681,654	663,462	17.4
うち職員給	523,729	9.0	382,711	-	-
扶助費	782,509	13.4	227,184	215,606	5.6
公債費	418,059	7.2	411,398	411,398	10.8
元利償還金	418,054	7.2	411,393	411,393	10.8
うち元金	379,318	6.5	373,487	373,487	9.8
うち利子	38,736	0.7	37,906	37,906	1.0
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	3,170,063	54.5	2,607,717	1,773,245	46.4
物件費	1,161,390	20.0	900,577	771,703	20.2
維持補修費	41,482	0.7	36,804	30,695	0.8
補助費等	1,204,393	20.7	1,120,051	627,333	16.4
うち一部事務組合負担金	123,883	2.1	123,475	122,714	3.2
繰出金	541,457	9.3	449,283	343,514	9.0
積立金	205,841	3.5	101,002	-	-
投資・出資金・貸付金	15,500	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	612,310	10.5	252,265	-	-
うち人件費	18,105	0.3	-	-	-
普通建設事業費	604,932	10.4	249,872	-	-
うち補助	193,013	3.3	14,253	-	-
うち単独	335,869	5.8	227,669	-	-
災害復旧事業費	7,378	0.1	2,393	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,820,444	100.0	4,180,218	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 三重県玉城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,995	5,799	196	166	-	4,967	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	29	▲ 28	▲ 28	-	3	
3 山村振興事業特別会計	115	111	4	4	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	6,112	5,939		142		4,969	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,907	1,654	253	253	-	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,343	1,241	102	102	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	273	269	4	4	-	-	-	-	
4 水道事業会計	303	250	53	693	5	497	10	-	法適用企業
5 下水道事業会計	357	482	▲ 124	252	352	5,718	5,718	-	法適用企業
6 病院事業会計	653	652	1	489	96	583	416	-	法適用企業
7 介護老人保健施設事業会計	375	371	4	77	78	62	33	-	法適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	72	71	1	1	57	622	505	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84 公営企業会計等				1,870		7,482	6,682		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 わたらい老人福祉施設組合(一般会計)	181	178	3	3	5	-	-	
2 〃(特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)	380	370	10	10	-	-	-	
3 〃(指定通所介護事業所高砂寮特別会計)	52	51	0	0	6	-	-	
4 〃(特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)	299	282	17	17	15	-	-	
5 〃(特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)	378	361	17	17	34	-	-	
6 伊勢地域農業共済事務組合(農業共済事業特別会計)	241	240	1	198	-	-	-	
7 三重県市町総合事務組合(一般会計)	289	274	15	15	85	-	-	
8 〃(共同研修特別会計)	65	64	1	1	-	-	-	
9 〃(デジタル地図特別会計)	55	55	0	0	0	-	-	
10 〃(物品特別会計)	6	5	1	1	-	-	-	
11 〃(退職手当特別会計)	7,100	7,097	3	3	17	-	-	
12 〃(消防救急無線特別会計)	267	252	15	15	-	1,584	8	
13 〃(公平委員会特別会計)	4	2	2	2	0	-	-	
14 伊勢広域環境組合	1,786	1,757	29	29	-	2,124	219	
15 三重地方税管理回収機構(一般会計)	251	148	103	103	-	-	-	
16 〃(滞納整理拡充事業特別会計)	52	36	16	16	-	-	-	
17 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	183	177	6	6	-	-	-	
18 〃(後期高齢者医療特別会計)	209,764	201,413	8,351	8,351	-	-	-	
19								
20								
21 一部事務組合等				8,787		3,708	227	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	450,185	443,001	418,054	12.3
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-
元利償還金	316,131	352,891	339,894	10.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	46,463	54,151	51,213	1.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	8	5	5	0.0
合計 (A)	812,787	850,048	809,166	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	7,095	7,096	6,661	
標準財政規模 (C)	3,823,661	3,911,071	3,939,720	
算入公債費等の額 (D)	550,989	565,674	534,199	
(C)-(D)	3,272,672	3,345,397	3,405,521	
実質公債費比率 (単年度)	7.8	8.3	7.9	
(A)-((B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3年平均)	7.9	8.2	7.9	

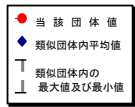
将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	4,894,850	4,929,460	4,969,242	145.9
一般会計等に係る地方債の現在高	8,352	5,561	5,679	0.2
債務負担行為に基づく支出予定額	6,653,159	6,653,417	6,682,891	196.2
公営企業債等繰入見込額	311,543	266,586	227,035	6.7
組合等負担等見込額	216,565	452,923	703,109	20.6
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (E)	12,084,469	12,307,947	12,587,956	
充当可能財源等	2,193,261	2,257,835	2,302,872	67.6
充当可能特定繰入	53,552	47,851	42,061	1.2
基準財政需要額算入見込額	7,522,933	7,499,162	7,101,993	208.5
合計 (F)	9,769,746	9,804,848	9,446,926	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	70.7	74.8	92.2	
健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生素率	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	7.9	25.0	35.0	
将来負担比率	92.2	350.0		
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の

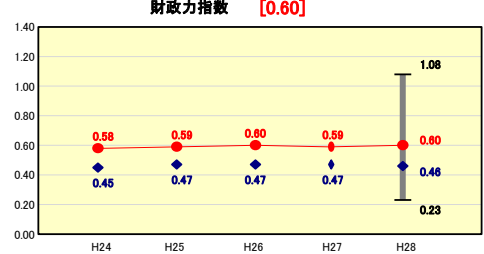
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,713人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,526人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	40.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	5,993,295千円	将来負担比率	92.2%
歳出総額	5,820,444千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1
実収支	142,407千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1
標準財政規模	3,939,720千円		
地方債現在高	4,969,242千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

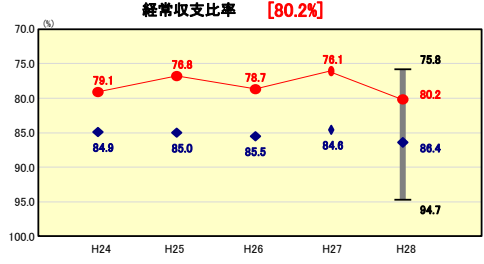


類似団体内順位 7/31 全国平均 0.50 三重県平均 0.59

**財政力指数の分析概**

財政力指数は、前年度比0.01ポイントプラスの0.60となったが、全国平均、県平均、類似団体内平均のいずれも上回った。  
 景気の緩やかな上昇等により町民税法人、町民税個人ともに徐々に増加しているものの、経済情勢はまだ先行きが不透明なため、今後も引き続き活力あるまちづくりを展開し、町税の収納率向上に努め、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

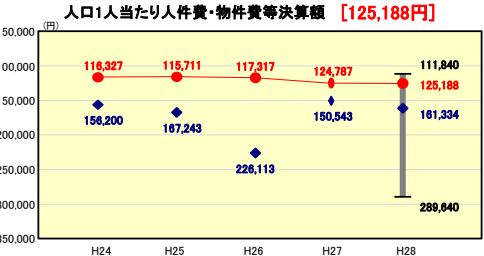


類似団体内順位 5/31 全国平均 92.5 三重県平均 91.4

**経常収支比率の分析概**

経常収支比率は、景気の上昇による法人町民税の増収により一般財源は増加したものの、民生費における扶助費等の増高により、前年度比4.1ポイント増の80.2となった。全国平均、三重県平均、類似団体内平均をいずれも下回っているものの、類似団体内順位は昨年に比べ5位となった。  
 今後も事務事業の見直し、内部経費の縮減及び自主財源の確保に努め、経常収支比率の全国平均マイナス5ポイントを堅持するとともに本来、市町村に求められている75.0以下を目指す。

#### 人件費・物件費等の状況

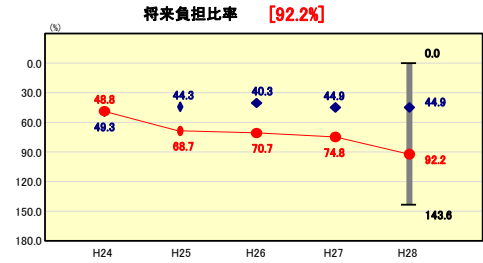


類似団体内順位 6/31 全国平均 123,135 三重県平均 125,948

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、全国平均を上回ったものの、三重県平均、類似団体内平均をいずれも下回った。今後も財政改革プランに基づく事務事業の見直し、内部経費の縮減に努める。

#### 将来負担の状況



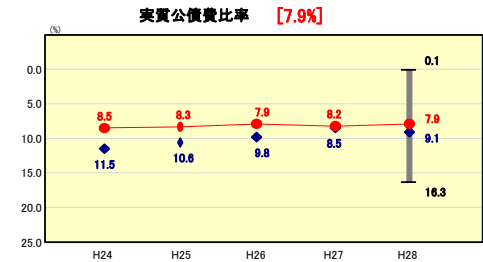
類似団体内順位 25/31 全国平均 34.5 三重県平均 21.2

**将来負担比率の分析概**

将来負担比率は、前年度比17.4ポイントプラスの92.2となり、今年度についても、全国平均、県平均のいずれも上回った。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した適切な事業実施により将来に負担を残さないよう財政の健全化に努めていく。

※過年度(平成24、25年度)の数値に誤りが発覚した為、下記に正しい数値を記載する。  
 平成24年度 誤)48.8 正)49.1  
 平成25年度 誤)68.7 正)69.2

#### 公債費負担の状況

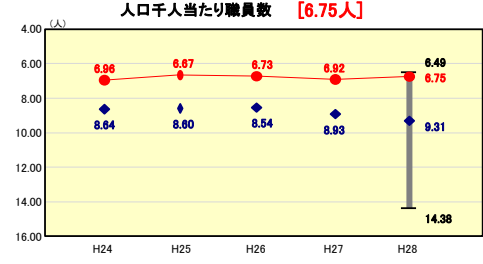


類似団体内順位 14/31 全国平均 8.9 三重県平均 7.4

**実質公債費比率の分析概**

実質公債費比率は過去からの起債抑制による地方債の元利償還金の減少等により、前年度比0.3ポイントマイナスの7.9%となり、類似団体平均よりも下回っているが、全国・三重県平均を上回る結果となった。今後については適正な事業実施により更なる抑制に努めていく。また、一般会計では、地方債の上限額を元金償還額と定め引き続き抑制をしていく。

#### 定員管理の状況

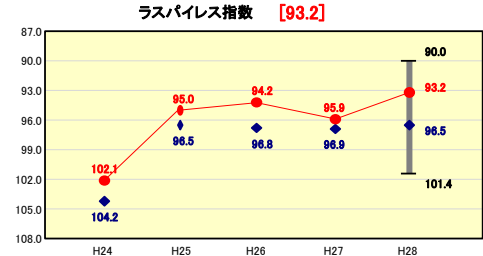


類似団体内順位 2/31 全国平均 7.90 三重県平均 7.81

**人口千人当たり職員数の分析概**

人口千人当たりにおける職員数は6.75人と全国平均、県平均、類似団体内平均のいずれも下回っている。平成28年～平成32年度における定員適正化計画では向こう5年間は現状維持を目標としており、事務の簡素化・民間活力の活用などにより、住民サービスを低下させることなく定員の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 2/31 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析概**

「行財政改革プラン」による職員の給与体系・各種手当の見直しを行った結果、93.2と全国平均・類似団体平均よりも下回っている。今後も適正な給与構造の見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、人事評価制度の活用も推進していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

三重県玉城町

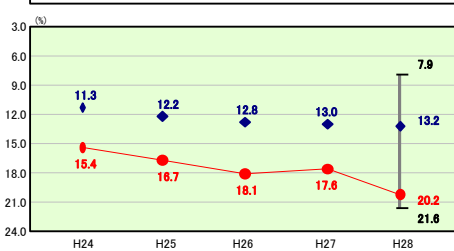
## 経常収支比率の分析

人口	15,713	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	15,526	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	40.91	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.9	%
歳入総額	5,993,295	千円	将来負担比率	92.2	%
歳出総額	5,820,444	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実収収支	142,407	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	3,939,720	千円			
地方債現在高	4,969,242	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

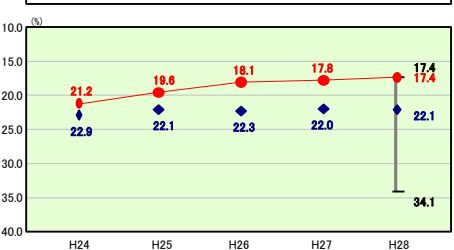
### 物件費



類似団体内順位 30/31 全国平均 14.8 三重県平均 16.8

**物件費の分析欄**  
 物件費は、20.2%で全国平均・県平均・類似団体平均のいずれも大きく上回っている。これは定員削減に伴う民間活力の活用など賞金・委託料等の増が要因となっていると思われる。

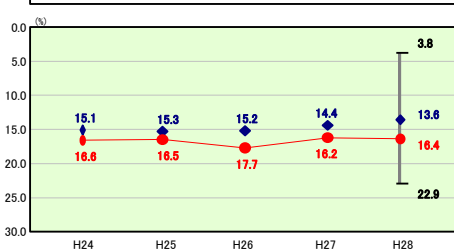
### 人件費



類似団体内順位 1/31 全国平均 23.7 三重県平均 24.4

**人件費の分析欄**  
 人件費は、17.4%で全国平均・県内平均・類似団体平均よりも大きく下回っている。これは、平成23年～平成27年度における定員適正化計画における8.3%削減目標の効果であり、今後の計画期間においても現状維持を目標とする。

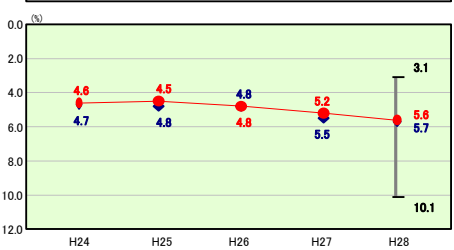
### 補助費等



類似団体内順位 29/31 全国平均 10.4 三重県平均 12.3

**補助費等の分析欄**  
 補助費等は、16.4%でいずれの平均より上回っている。要因は、町立の病院、介護老人保健施設を有しているため、他の団体よりも繰出金が多くなっていること、また、下水道事業の町内全域の整備が順調に進捗しているため繰出金が増加していることが原因と思われる。今後は、下水道事業の経費節減を図るとともに、独立採算の原則に立ち返って料金の見直し等を行い、健全化を図っていく。

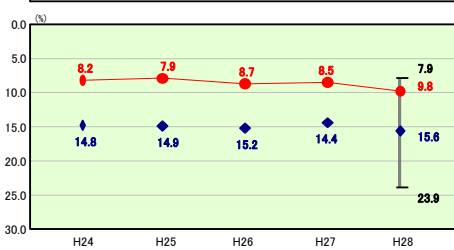
### 扶助費



類似団体内順位 14/31 全国平均 12.4 三重県平均 9.3

**扶助費の分析欄**  
 扶助費は、前年度比0.4ポイントプラスの5.6%で、これは福祉関係諸費が前年と同様に増加したことが主たる要因であると思われる。全国市町村・県内市町村平均については下回っていることから、今後も現状維持に努める。

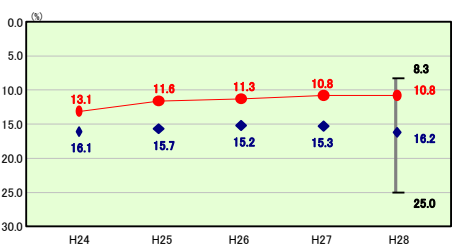
### その他



類似団体内順位 4/31 全国平均 13.5 三重県平均 12.9

**その他の分析欄**  
 その他は9.8%で、いずれの平均より下回り良好な状態である。この要因は、水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、下水道事業を公営企業(法適用)としており、繰出金が補助費等へ計上されるためである。今後も引き続き抑制に努める。

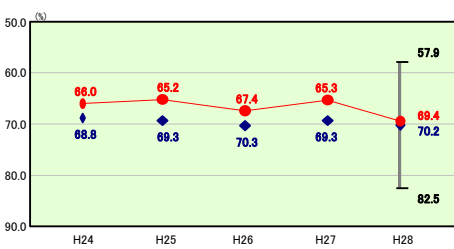
### 公債費



類似団体内順位 5/31 全国平均 17.7 三重県平均 15.7

**公債費の分析欄**  
 公債費は前年度比と同率の10.8%で、いずれの平均より下回り良好な状態である。今後も地方債の借入限度額を償還元金以下に抑制するように努めるなど計画的な取り組みを進める。

### 公債費以外



類似団体内順位 16/31 全国平均 74.8 三重県平均 75.7

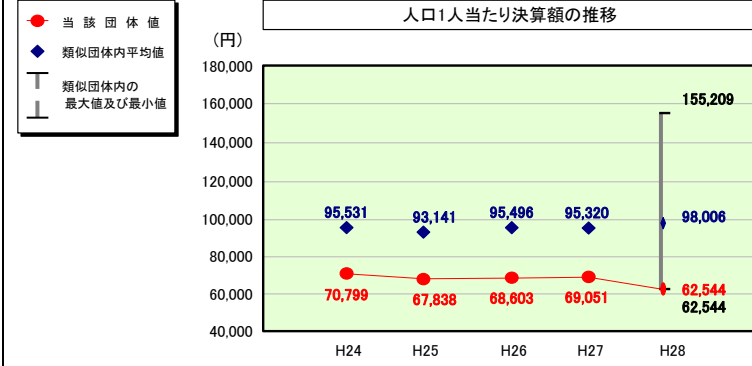
**公債費以外の分析欄**  
 普通建設事業費の人口一人当たりの決算額はいずれの平均より下回っているものの、今後も収収等の大幅な増加はない見込みであり、引き続き抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

三重県玉城町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

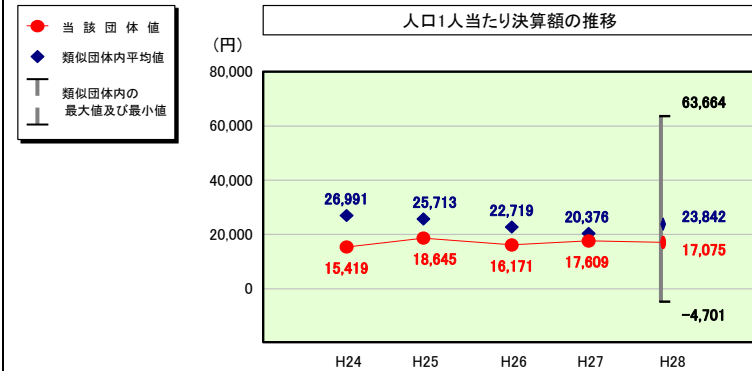
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	837,503	53,300	79,829	▲ 33.2
賃金(物件費)	196,721	12,520	8,081	54.9
一部事務組合負担金(補助費等)	18,470	1,175	11,037	▲ 89.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,360	214	1,188	▲ 82.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,462	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,105	1,152	1,793	▲ 35.8
▲退職金	▲ 91,398	▲ 5,817	▲ 8,384	▲ 30.6
合計	982,761	62,544	98,006	▲ 36.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	9.31	▲ 2.56
ラスパイレス指数	93.2	96.5	▲ 3.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

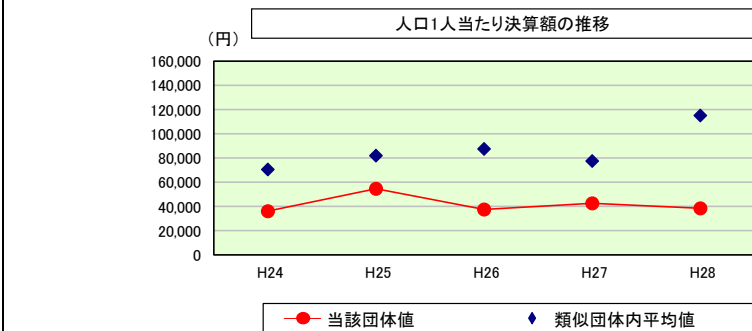


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	418,054	26,606	52,264	▲ 49.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	339,894	21,631	21,553	0.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,213	3,259	4,205	▲ 22.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	661	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5	0	5	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 6,661	▲ 424	▲ 2,255	▲ 81.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 534,199	▲ 33,997	▲ 52,668	▲ 35.5
合計	268,306	17,075	23,842	▲ 28.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	561,216	36,170	▲ 4.9	70,582	18.0	▲ 22.9
うち単独分	347,373	22,388	17.0	36,117	7.3	9.7
H25	852,103	54,632	51.0	81,990	16.2	34.8
うち単独分	652,407	41,829	86.8	34,482	▲ 4.5	91.3
H26	591,517	37,554	▲ 31.3	87,551	6.8	▲ 38.1
うち単独分	373,053	23,684	▲ 43.4	43,994	27.6	▲ 71.0
H27	669,953	42,548	13.3	77,577	▲ 11.4	24.7
うち単独分	364,354	23,139	▲ 2.3	40,870	▲ 7.1	4.8
H28	604,932	38,499	▲ 9.5	115,123	48.4	▲ 57.9
うち単独分	335,869	21,375	▲ 7.6	46,026	12.6	▲ 20.2
過去5年間平均	655,944	41,881	3.7	86,565	15.6	▲ 11.9
うち単独分	414,611	26,483	10.1	40,298	7.2	2.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

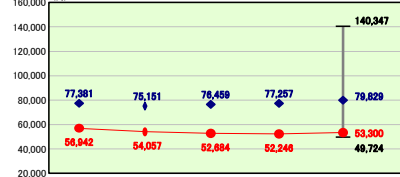
三重県玉城町

人	口	15,713	人(H29.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		15,526	人(H29.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	率
面積		40.91	km <sup>2</sup>	実	公	債	費	比	率	7.9
歳入総額		5,993,295	千円	得	未	負	担	比	率	92.2
歳出総額		5,820,444	千円	市	町	村	類	型	H24	IV-1
実収支		142,407	千円	(	年	度	毎	)	H27	IV-1
標準財政規模		3,939,720	千円						H26	IV-1
地方債現在高		4,969,242	千円						H28	IV-1

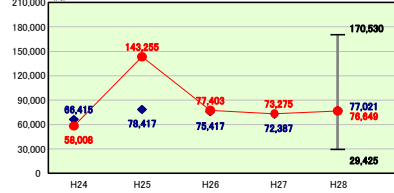


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また、類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

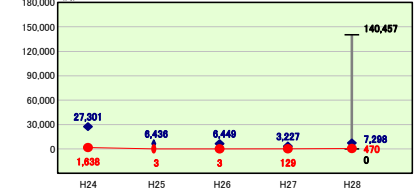
**人件費**  
 類似団体内順位 30/31 全国平均 64,083 三重県平均 67,891



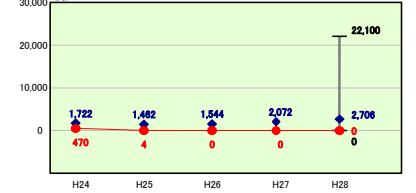
**補助費等**  
 類似団体内順位 14/31 全国平均 38,444 三重県平均 47,612



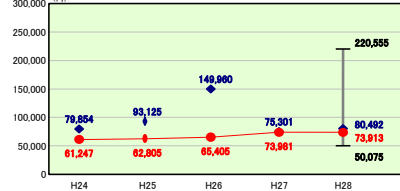
**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位 12/31 全国平均 2,326 三重県平均 913



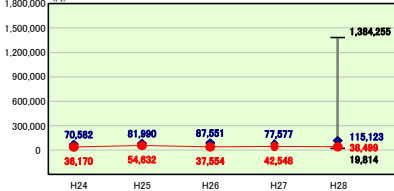
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位 13/31 全国平均 1,638 三重県平均 906



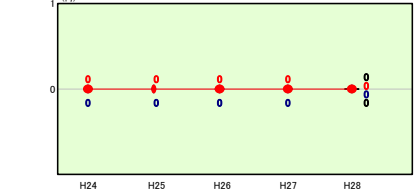
**物件費**  
 類似団体内順位 17/31 全国平均 58,226 三重県平均 58,267



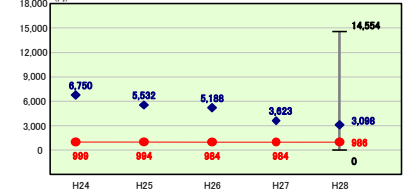
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位 25/31 全国平均 56,677 三重県平均 47,157



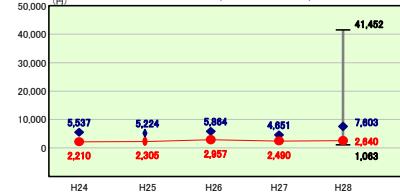
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位 1/31 全国平均 0 三重県平均 0



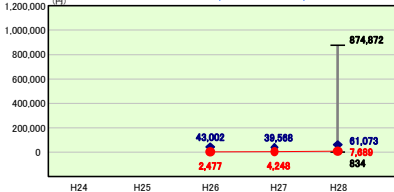
**貸付金**  
 類似団体内順位 16/31 全国平均 9,590 三重県平均 3,751



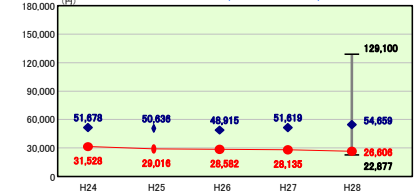
**維持補修費**  
 類似団体内順位 23/31 全国平均 5,092 三重県平均 4,699



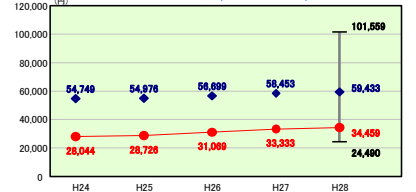
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位 23/31 全国平均 18,997 三重県平均 16,263



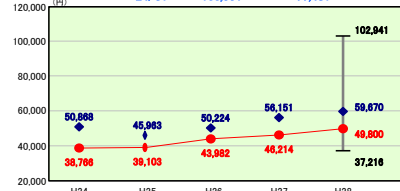
**公債費**  
 類似団体内順位 27/31 全国平均 43,369 三重県平均 39,012



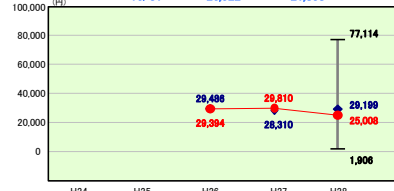
**繰出金**  
 類似団体内順位 29/31 全国平均 41,015 三重県平均 37,047



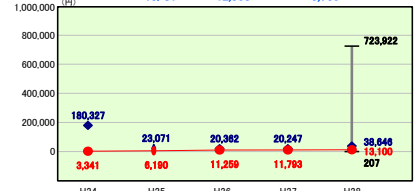
**扶助費**  
 類似団体内順位 24/31 全国平均 100,991 三重県平均 77,481



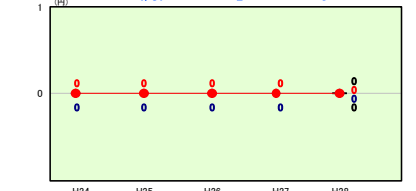
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位 16/31 全国平均 26,922 三重県平均 21,858



**積立金**  
 類似団体内順位 19/31 全国平均 12,906 三重県平均 9,760



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/31 全国平均 2 三重県平均 0



**性質別歳出の分析欄**  
 ・歳出決算総額は、住民一人当たり370,422円となっている。いずれの指標も類似団体より下回っている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり53,300円となっており、平成19年度から比較すると約15%減少していることから類似団体平均と比べて低い水準にある。過去(平成19年から平成27年度の間の)採用数が類似団体平均と比較して少ないことが主な要因である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

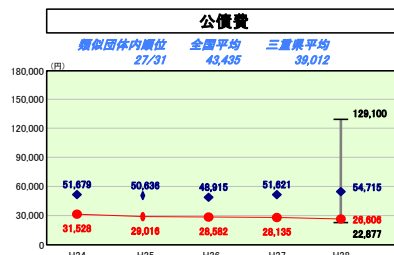
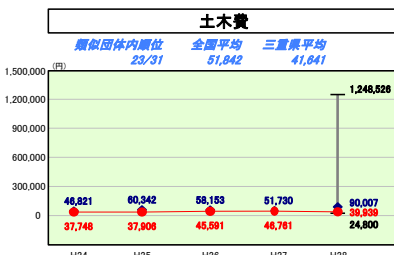
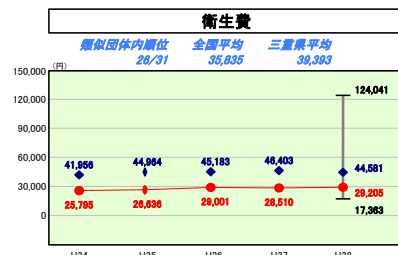
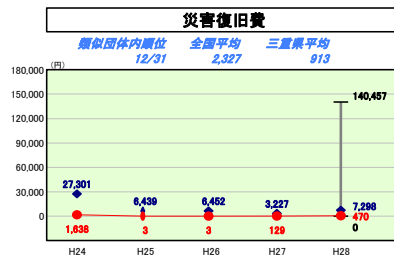
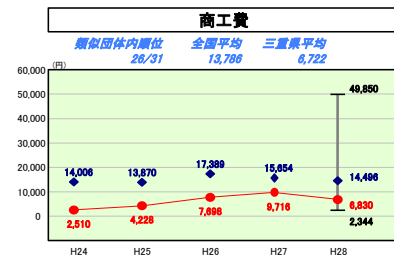
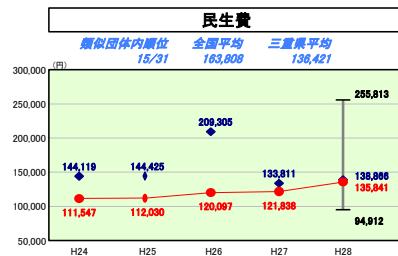
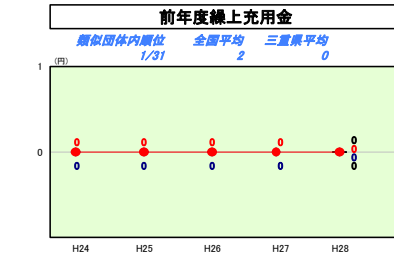
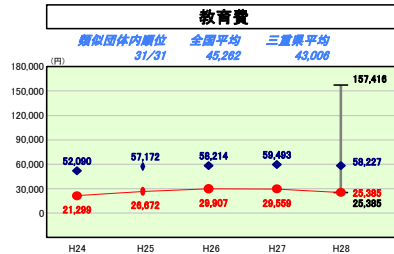
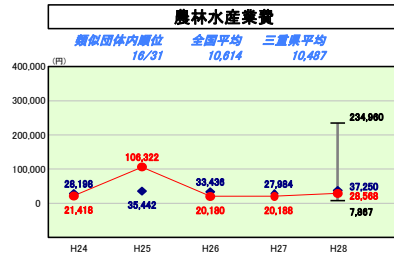
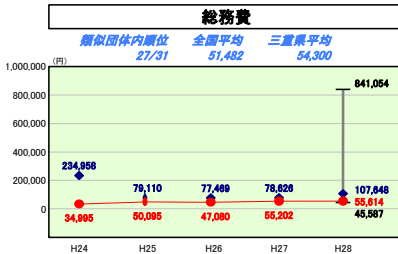
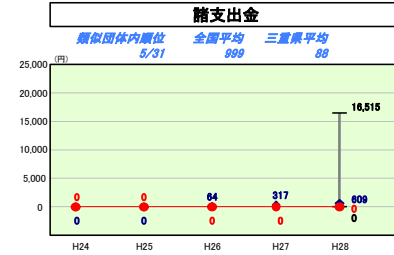
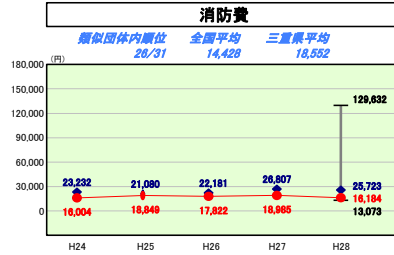
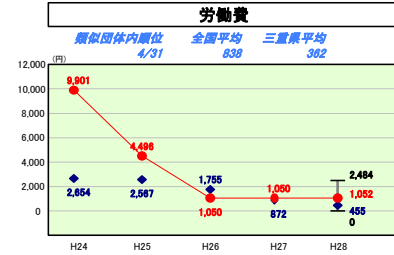
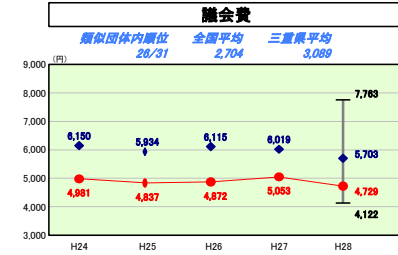
平成28年度

三重県玉城町

人口	15,713	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,526	人(H29.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	40.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	5,993,295	千円	将来負担比率	92.2	%
歳出総額	5,820,444	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	142,407	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	3,939,720	千円			
地方債現在高	4,969,242	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また、類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



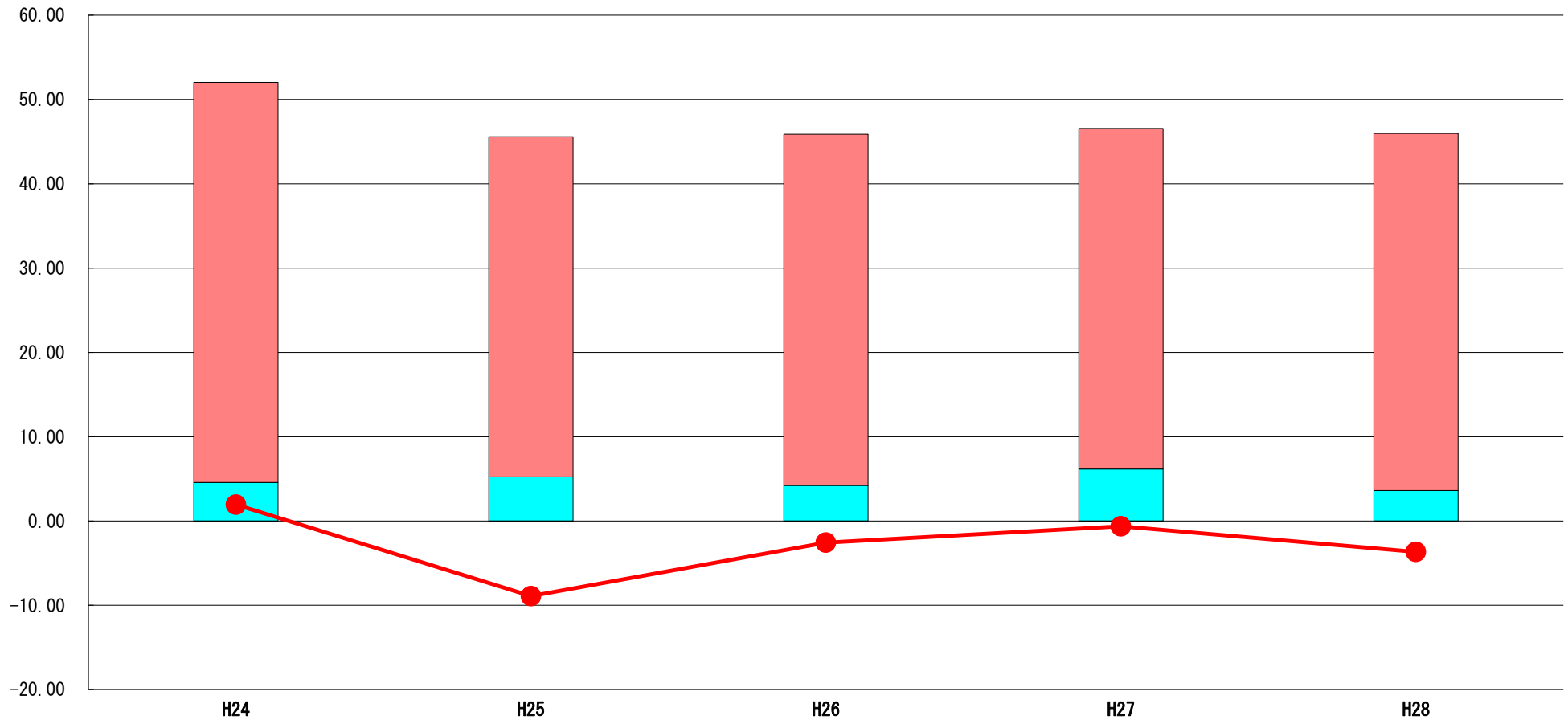
**目的別歳出の分析例**  
 ・民生費は、住民一人当たり135,491円となっている。決算額全体とみると、民生費のうち福祉行政に要する経費である児童・老人・社会福祉費が増加していることが要因となっている。これは玉城町が子育て環境の充実を図るため、他の経費を見直し、子育てを含む福祉事業に重点的に取り組んできたことによるものである。今年度については、児童クラブ室整備(下外城田地区)・保健福祉会館の改修工事が主な増加の要因となった。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

三重県玉城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		47.45	40.34	41.65	40.39	42.36
 実質収支額		4.58	5.24	4.22	6.17	3.61
 実質単年度収支		1.94	▲ 8.91	▲ 2.57	▲ 0.64	▲ 3.66

### 分析欄

【財政調整基金残高】  
今後も計画的な基金積立を行い、高い水準の維持を目指す。

【実質収支額】  
実質収支額は、継続して概ね標準財政規模の4～6%で推移しており、今後も適正な財政運営に努める。平成26年度まではほぼ横ばいを推移していたが、特に平成28年度は一部事務組合等の解散による職員の受入れ等により歳出が増加した。

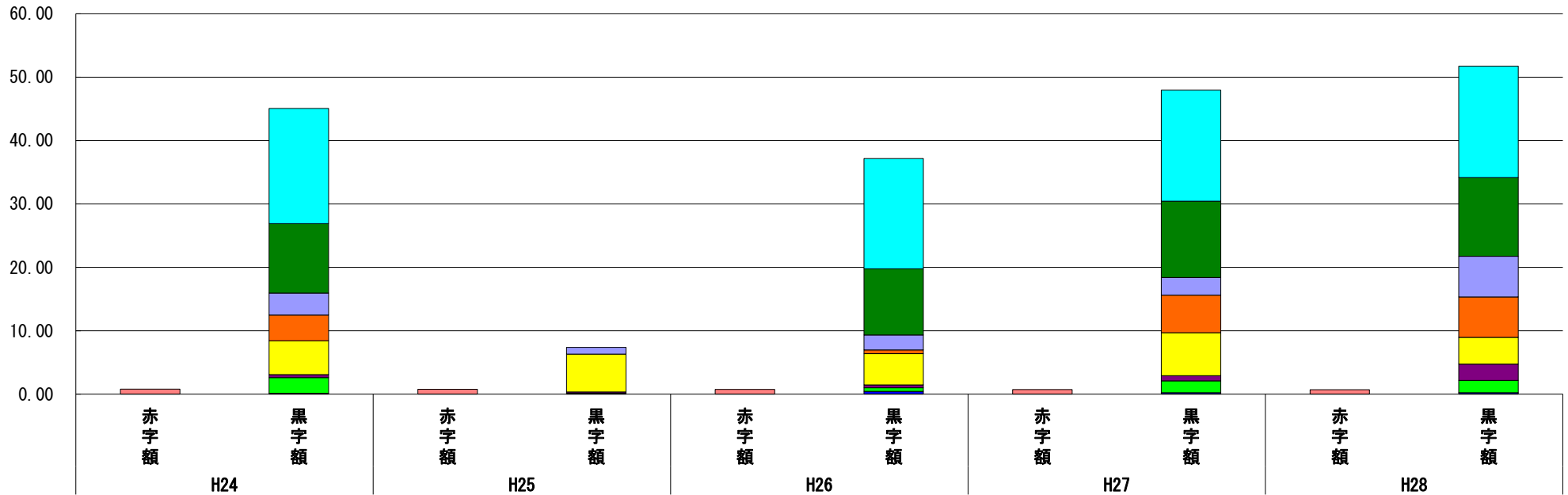
【実質単年度収支】  
実質単年度収支については、平成25年度の基金の取り崩しの影響から赤字に転じているものの回復傾向にある。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

三重県玉城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.80	▲ 0.76	▲ 0.75	▲ 0.72	▲ 0.70
水道事業会計		18.17	0.00	17.39	17.50	17.58
病院事業会計		10.94	0.00	10.43	12.05	12.40
国民健康保険特別会計		3.48	1.06	2.36	2.78	6.42
下水道事業会計		4.05	0.00	0.59	5.91	6.39
一般会計		5.35	5.97	4.93	6.79	4.21
介護保険特別会計		0.46	0.23	0.45	0.81	2.57
介護老人保健施設事業会計		2.47	0.00	0.57	1.88	1.94
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.12	0.44	0.22	0.23

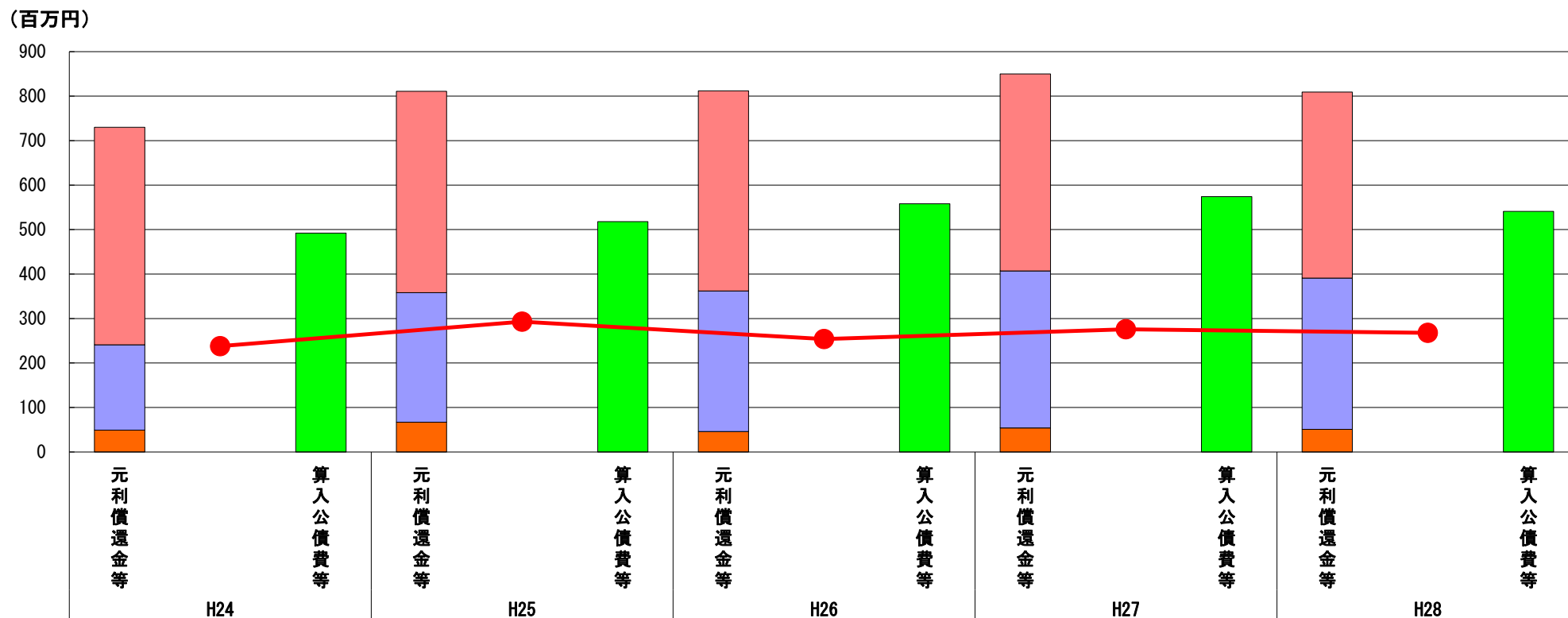
### 分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、貸付償還金の滞納が原因で、毎年赤字となっているため、より一層収納率向上に向け取り組む。  
 その他の一般会計及び各事業会計については、各経費の圧縮、自主財源の確保等にも努め、黒字を維持している状況にあるが、今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。  
 連結実質赤字比率は、住宅新築資金等貸付事業特別会計で赤字となっているものの、その他の会計はすべて黒字であることから、全体でも黒字であるため比率なしとなっている。今後においても、各会計の収支を注視しつつ、これを継続することを目標とする。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

三重県玉城町



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		489	453	450	443	418
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		192	291	316	353	340
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	67	46	54	51
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		492	518	558	574	541
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		238	293	254	276	268

#### 分析欄

実質公債費比率は、過去からの新規起債発行の抑制及び既借入に係る元利償還金の減少に伴い、減少傾向にある。今後も新規地方債発行の抑制を基調とし、適切な事業実施と繰上償還を実施することにより、実質公債費比率の更なる健全化に努める。

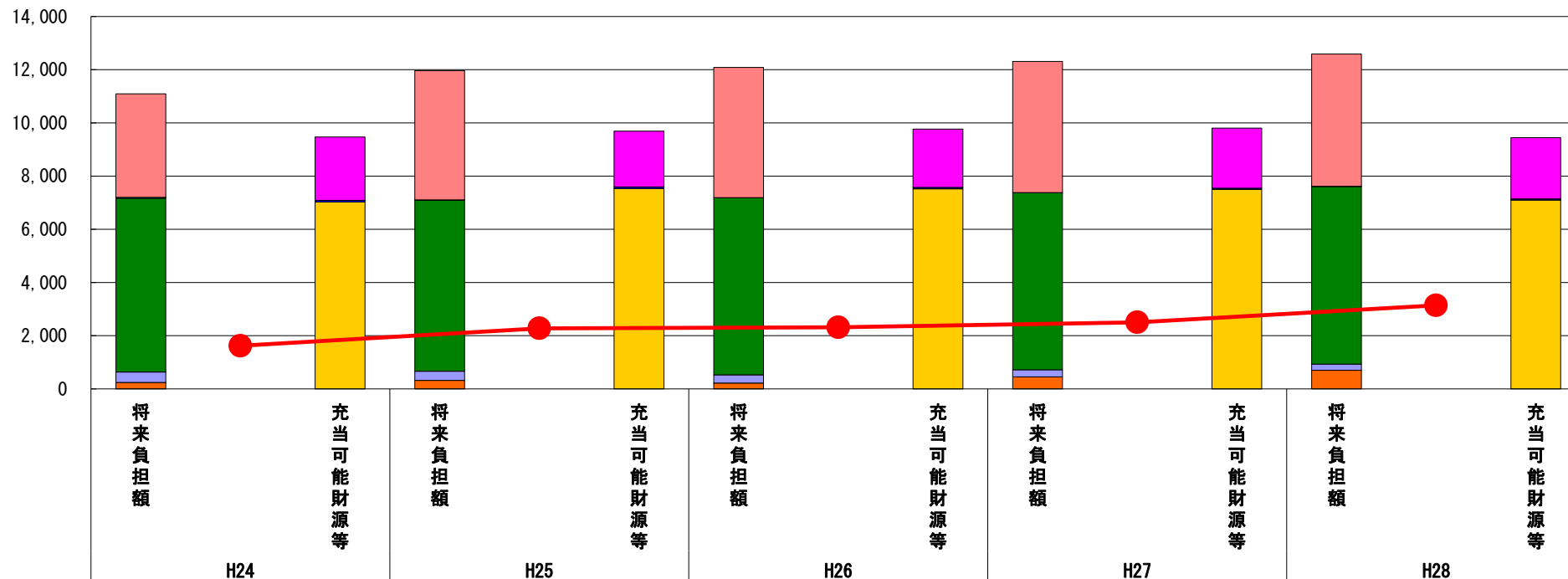
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

三重県玉城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,894	4,863	4,895	4,929	4,969
	債務負担行為に基づく支出予定額		33	12	8	6	6
	公営企業債等繰入見込額		6,530	6,426	6,653	6,653	6,683
	組合等負担等見込額		392	345	312	267	227
	退職手当負担見込額		246	323	217	453	703
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,386	2,101	2,193	2,258	2,303
	充当可能特定歳入		56	57	54	48	42
	基準財政需要額算入見込額		7,030	7,534	7,523	7,499	7,102
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,622	2,277	2,315	2,503	3,141

## 分析欄

地方債現在高、公営企業等繰入見込額の増嵩により将来負担額は増加しているものの、充当可能財源等も少しずつ回復傾向にあるため、相対的に若干の上昇に留まっている。  
 今後は新規地方債発行を抑制しつつ充当可能財源の確保に努め、将来負担比率の更なる健全化を目指す。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

三重県玉城町

人口	15,713	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,526	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	5,993,295	千円	将来負担比率	92.2	%
歳出総額	5,820,444	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	142,407	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	3,939,720	千円			
地方債現在高	4,969,242	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [64.2%]

類似団体内順位 2/8 全国平均 57.2 三重県平均 61.2

**有形固定資産減価償却率の分析欄**

類似団体と比べ、高い水準となっている。これは、消防施設・一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率の98.0%をはじめ、公民館・保育所・学校が高くなっているのが主な要因である。

平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等(公共建築物とインフラ系施設)の更新費用を今後40年間で約33%の圧縮という目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を検討している。

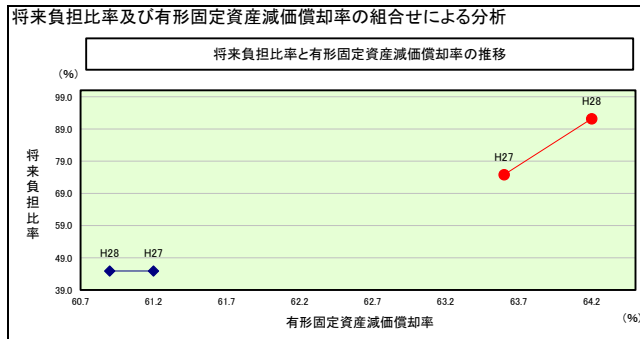
### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位 -/- 全国平均 13.5 三重県平均 10.7

**債務償還可能年数の分析欄**

財務書類作成中・未作成

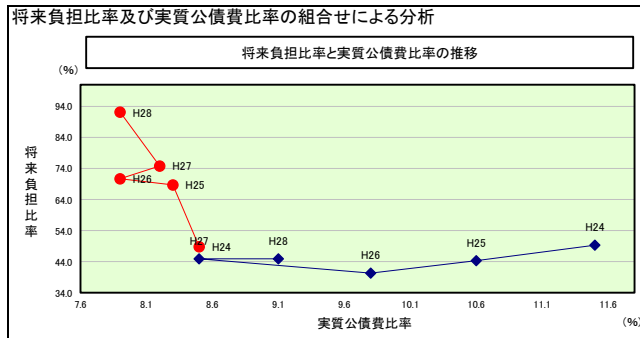


**分析欄**

将来負担比率が増加傾向にあり、類似団体と比べて高い水準にある。また有形固定資産減価償却率も類似団体より高く、上昇傾向にある。主な要因としては、有形固定資産減価償却率が昭和50年に供用開始した一般廃棄物処理施設と昭和54年に建設された消防施設で98.0%、昭和50・60年代に建設された保育所4園が73.0%になっていることなどが挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				74.8	92.2
	有形固定資産減価償却率				63.6	64.2
類似団体内平均値	将来負担比率				44.9	44.9
	有形固定資産減価償却率				61.2	60.9



**分析欄**

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年横ばいとなっているが、将来負担比率については上昇傾向にある。将来負担率が上昇している主な要因としては、平成8年度から開始した下水道事業の償還があり、今後としても将来負担比率が高くなることが考えられる。これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	48.8	68.7	70.7	74.8	92.2
	実質公債費比率	8.5	8.3	7.9	8.2	7.9
類似団体内平均値	将来負担比率	49.3	44.3	40.3	44.9	44.9
	実質公債費比率	11.5	10.6	9.8	8.5	9.1

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

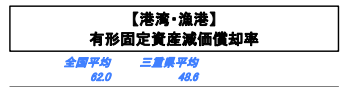
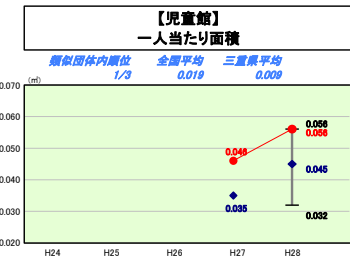
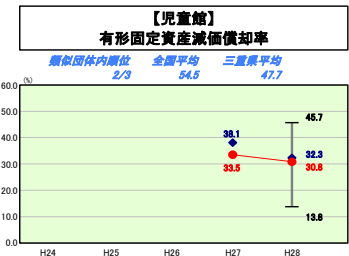
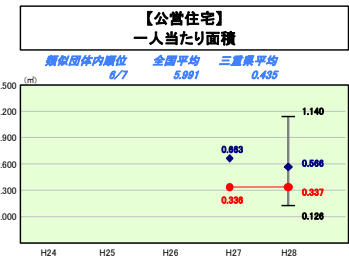
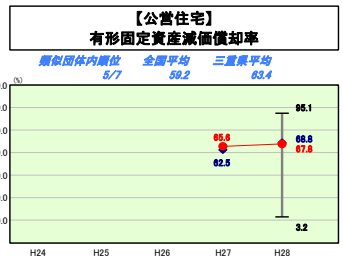
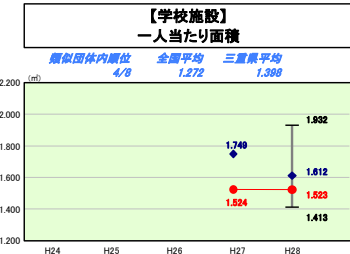
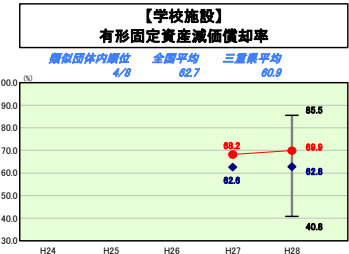
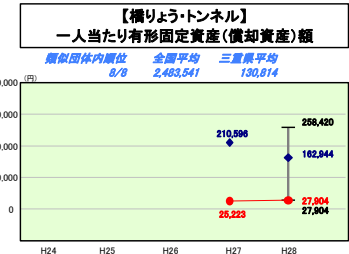
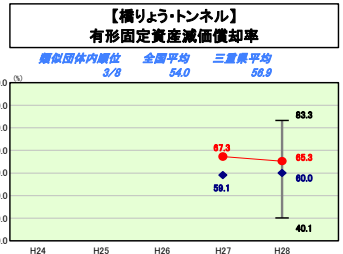
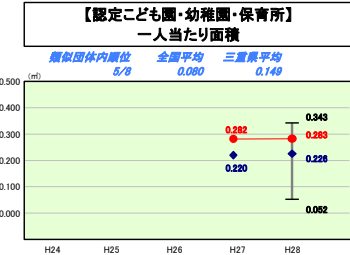
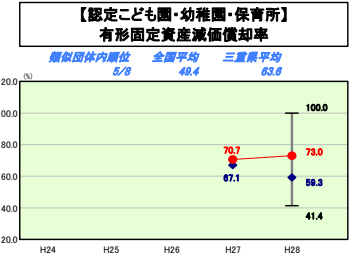
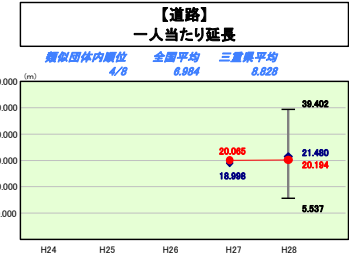
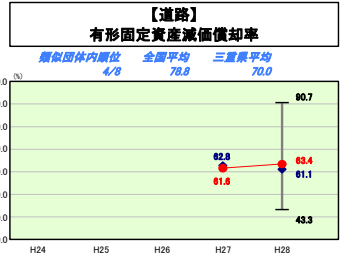
平成28年度

三重県玉城町

人口	15,713	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,626	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	40.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	5,993,295	千円	将来負担比率	92.2	%
歳出総額	5,620,444	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
経費	142,407	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	3,639,720	千円			
地方債残高	4,989,242	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし

**施設情報の分析欄**  
 ・類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、消防施設、公民館、保育所、学校施設であり、特に高くなっている施設は、消防施設、一般廃棄物処理施設である。消防施設については有形固定資産減価償却率98.0%となっており、平成30年度から31年度に建替えを計画している。消防施設と同様、有形固定資産減価償却率が98.0%一般廃棄物処理施設(広域連合)については平成30年度から平成37年の更新計画を策定し、平成30年度から整備(建替え)のための積立を構成市町で開始し、老朽化対策に取り組んでいくとしている。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

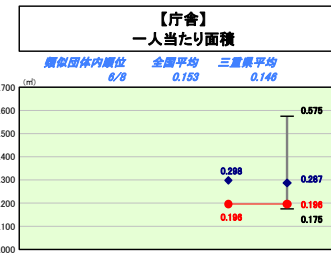
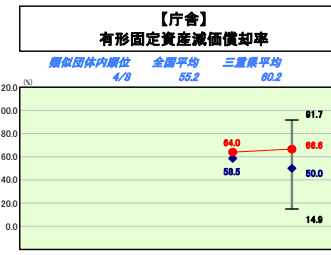
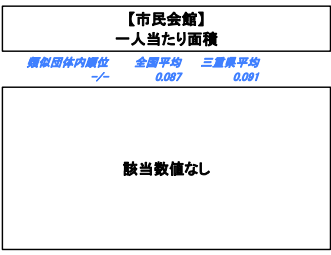
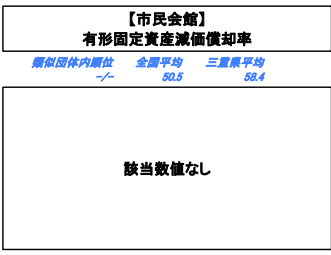
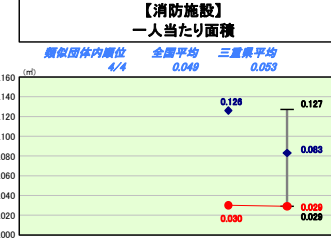
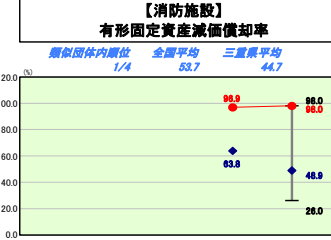
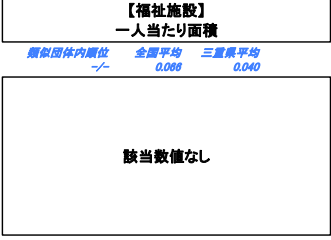
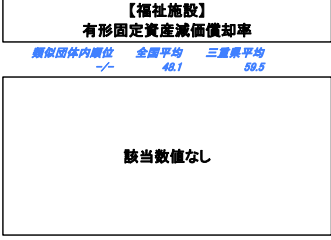
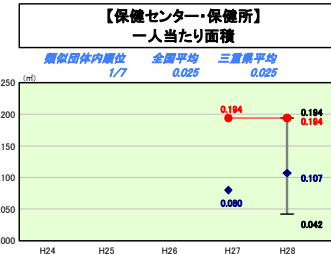
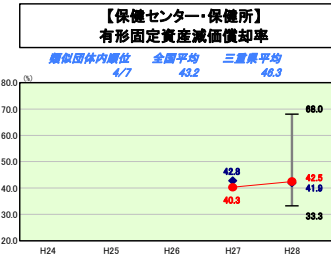
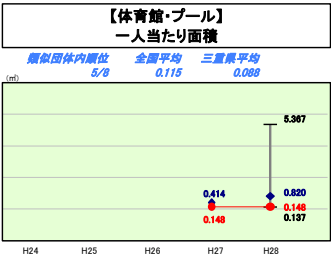
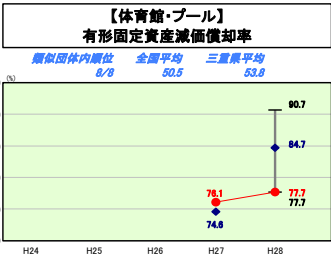
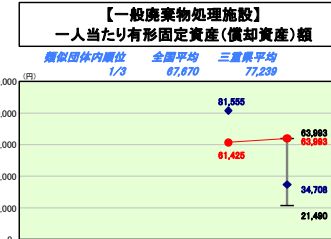
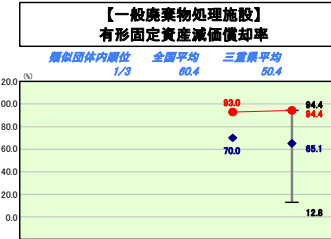
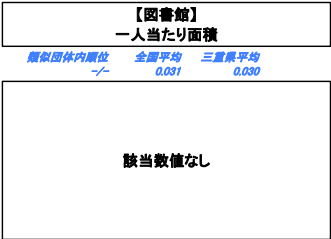
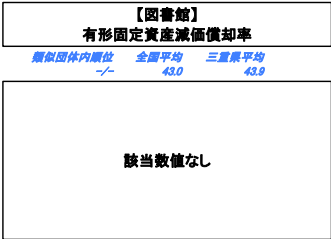
平成28年度

三重県玉城町

人	15,713	人(H29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	15,626	人(H29.1.1現在)	運	轉	実	資	赤	字	比	率
面積	40.91	km <sup>2</sup>	実	資	公	債	費	比	率	7.9 %
歳入総額	5,983,295	千円	得	来	負	担	比	率	92.2 %	
歳出総額	5,620,444	千円	市	町	村	費	型		H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
経費	142,407	千円	(	年	度	毎	)		H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	3,039,720	千円								
地方債残高	4,989,242	千円								

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 ・類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、消防施設、公民館、保育所、学校施設であり、特に高くなっている施設は、消防施設、一般廃棄物処理施設である。消防施設については有形固定資産減価償却率98.0%となっており、平成30年度から31年度に建替えを計画している。消防施設と同様、有形固定資産減価償却率が98.0%一般廃棄物処理施設(広域連合)については平成30年度から平成37年の更新計画を策定し、平成30年度から整備(建替え)のための積立を構成市町で開始し、老朽化対策に取り組んでいくとしている。